

令和2年 3月 那珂川市議会 定例会
代表質問通告書

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
1	清流自民	(1) 地域資源を活かした産業を創出・育成するについて	① 有害鳥獣による農作物への被害を軽減するため獣種に応じた対策を進めていくとしているが、基本となる「個体数調整」この個体数をどのように把握し、年次的な目標は立てているのか。
		(2) 観光の推進について	① 「五ヶ山クロス」周辺地域を本市の継続的な観光振興、地域振興が図れる観光拠点の中心とし更にその回遊性を高めるための取り組みを推進していくとしているが、現在策定中の「観光基本構想」をどう反映していくのか、具体的に示せ。
		(3) 文化芸術活動の充実について	① 本市には、史跡天然記念物、伝統芸能など祖先から受継がれた歴史的遺産が数多く残されているとされ、安徳台遺跡については、「保存活用計画」の策定に取り組むとされているが、このような歴史的遺産を保存し観賞するための「歴史資料館」の建設をどう考えるか。
		(4) 安全な生活を確保するための体制をつくるについて	① 平成27年5月の水防法改正に伴う想定し得る最大規模（1,000年に一度以上の大雨）の浸水想定区域の公表を受け地域防災計画の改訂や災害時受援計画等を策定するとされているが、浸水想定区域の住民が高台等へ移転するための「基本構想」を策定すべきと考えるが、どうか。
		(5) 安心して快適な生活基盤を整備するについて	① 国道385号、不入道バス停付近の歩道の未完成部分が、整備に向け大きく前進している。また、中ノ島公園以南の385号、「概略設計」から次の段階の事業が発注されている。385号拡幅整備の早期実現に向け県事業を後押しする「地元期成会」を設立すべきとの考えはないか。
		(6) 効率的な行政の運営と安定的な財源を確保するについて	① 今後の自治体経営について非常に厳しい状況が予想されるとされているが、これまで執行部、議会共にその対策のひとつとして「企業誘致」の取り組みを推進してきたが、現状どの様になっているのか。また、今後の取り組みと、展開を示せ。
		(7) 新型コロナウイルスの対策について	① 本市内における各行事等の開催、自粛の状況と今後予定される行事等、各行政区への自粛の要請を行うべきと考えるが、どうか。

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
2	無所属の会	(1) 令和2年度予算の概要について	① 市民税については、固定資産税や市民税個人の伸びが見込めるとあるが明確な根拠は。
		(2) 地域資源を活かした産業を創出・育成するについて	① 企業誘致の具体的な見込みはあるのか。 ② 積極的な情報発信・情報収集とは。 ③ 観光の推進は他の自治体とは連携しないのか。
		(3) スポーツの推進について	① 市民体育館改修工事はいつまでに終わるのか。 ② トイレ・シャワー室の増設はあるのか。
		(4) 安全に暮らすための基盤を整備するについて	① 自然災害の恐れが高い区域とは。 ② 自然災害の恐れが高い区域から移転する場合、その費用を一部支援とあるが限度額は。
		(5) 生涯を通じた健康づくりを支援するについて	① ロタウイルス感染症予防接種の対象年齢は。 費用の助成金額の割合は。
		(6) 安心して快適な生活基盤を整備するについて	① 国道385号の整備について長期スパンでの整備については記されていないが、将来に向けての働きかけは行わないのか。

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
3	日本共産党	(1) 財源について	① 2020年度地方交付税・基準財政需要額の算定費目として、国は、まち・ひと・しごと創生事業費を引き続き1兆円を確保。また、新たに地域社会再生事業費4,200億円を創設した。市民要求実現のためのそれらの財源はどの程度と見積もっているか。また、活用の方向性は。
		(2) 消費税について	① 消費税増税が地域経済や市民の暮らしに与えた影響について、どう考えているのか。廃止や減税など、国に申し入れるべきと考えるが見解は。
		(3) 国民健康保険について	① 国民健康保険税については、全国各地で、子どもの均等割を減免したり、子どもの多い世帯、ひとり親世帯、障害者・障害児のいる世帯、所得が生活保護基準を下回る世帯など、さまざまな特別な事情がある世帯に、自治体独自の減免制度を適用していく取り組みが広がっているが、本市でも検討をと願うが、見解は。 ② 国に対し、公費の大幅投入などを要請する考えは。
		(4) 新型コロナウイルス対策について	<p>感染を最小限にとどめ、市民の暮らしと健康を守るために、市として対策を抜本的に強化する必要がある。</p> <p>① 正確な情報の収集と発信。</p> <p>② 保健所とも連携して感染拡大予防の体制を緊急に強化する。</p> <p>③ 夜間の相談窓口を設置する。窓口の電話番号や、患者の入院措置とそれに伴う医療費が公費で負担されること等を、市庁舎をはじめとした公共施設や公共交通機関でのアナウンス、掲示などで広く周知する。</p> <p>④ 幼・保・学校や福祉施設で、予防対策及び感染確認の場合の措置を徹底する。</p> <p>⑤ 検査キットを保健所などに配置できるように国に要請する。市内全ての医療機関に適切かつ迅速な情報提供を行う。</p> <p>⑥ 市民に対して正確で丁寧な説明を行うと同時に、り患者の情報公表にあたっては人権保護に十分考慮する。</p> <p>⑦ 新型肺炎の影響で売上げ減少となった企業、商店に対し融資制度等を拡充する。また、こうした中小業者への経済支援策を講じるよう国に要請する。</p> <p>以上が必要と考えるが、それぞれへの市の考えを示していただきたい。</p>

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
3	日本共産党	(5) 福岡女子商業高等学校について	<p>① 町立福岡女子商業高等学校を私立に移管するのは廃校にするのではなく、存続させるための選択と言い、移管後も見守っていく旨を示されていたが、あまりにも生徒数が激減しており存続が心配されている。市長はこの現状をどのように感じているのか。また、かつての女子商を存続させるための支援の考えを尋ねる。</p>
		(6) 中小企業支援について	<p>① 中小企業は増税で打撃を受けている。地元業者に仕事を保障していくことが強いまちづくりとなるのではないかと見解を。</p> <p>② 総合運動公園は、施設の建設から運営、維持管理すべて民間に委ねるPFIで行われる方針で、大手企業の仕事となることがほとんどだが、多数の地元業者への仕事を保障することは可能かを尋ねる。</p>

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
4	社 民 ・ ネ ット	(1) 自然との共生を図るまちづくりについて	<p>① 「自然環境を保全し活用する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会や水辺教室などの学習機会を通して、情報を積極的に発信し住民意識のさらなる高揚を図るとしているが、より多くの市民に環境に対する関心を持ってもらうためには、すべての市民を対象とした働きかけが必要と考えるが見解は。 <p>② 「地域資源を活かした産業を創出・育成する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の活性化については、生産者同士が話し合う場を設けるなど、生産者の意欲向上や新規就農者を増やす取り組みを行うことで農業振興に努めていくとしているが、生産者の意欲向上や新規就農者を増やすための具体的方策は。 ・林業の活性化については、森林整備や公共施設の木質化などに対する市産材の利活用を図ることは重要であるが、林業サイクルの確立と林業従事者の育成及び支援も必要と思われるが見解は。
		(2) 人権を尊重し、学び、輝くまちづくりについて	<p>① 「男女共同参画を推進する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に対する取り組みについては、平成30年度に策定された「第2次男女共同参画プラン後期基本計画」により、各種の施策、啓発等が行われており、一定の成果が上がっている。しかし、女性人材リストの登録や自治会役員に女性が少ないなどの課題も多い。施政方針の中に「地域における女性の参画を進めるため新たな施策を進める」とあるが、新たな施策の具体的内容はどのようなものか。また、何を、いつまでに、どうするといった具体的な目標設定も必要と思われるがどうか。 <p>② 「豊かなところを育む」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領では、予測が困難な時代を生きる子どもたちの「生きる力」を育むための新たな内容が示されている。この新学習指導要領における、予測が困難な時代を生きる子どもたちの「生きる力」を市はどのように定義づけているのか。 ・「教育指導室」については、令和元年度に設置され、小中学校・幼稚園の多様化・複雑化した課題に対して、きめ細やかな指導、助言を行ってきたところであるが、令和2年度は、学校や保護者のニーズに応え、学校教育のさらなる向上を図っていくとしているが、現在の要員体制で多様化するニーズに十分対応できるのか。

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
4	社 民 ネ ット	(3) 人と人とのつながり、コミュニティを大切にするまちづくりについて	<p>① 「安全に暮らすための基盤を整備する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がけ地の崩壊等による自然災害の恐れが高い区域から他の区域へ住宅を移転する場合、その費用の一部を支援していくとしているが、「がけ地の崩壊等」の等とはどのようなものか。また、費用の一部を支援していくとあるが、具体的な支援の内容は。
		(4) 生き生き暮らせる健やかなまちづくりについて	<p>① 「子育て家庭を支える仕組みを充実する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 子どもの権利条例については、住民参画手法に基づき、ワークショップの開催等が行われ、現在審議会において策定作業が行われているところであるが、審議会での審議内容の公開と条例案について公聴会やパブリックコメント等により、広く市民の意見を聞く場が必要と思われるが見解は。
		(5) 生活基盤の豊かさを実感できるまちづくりについて	<p>① 「安心で快適な生活基盤を整備する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設の立地については、現在の進捗状況について十分な説明がなく、多くの市民はどうなるのかと心配している。現在の進捗状況についての説明と今後の見通しについて尋ねる <p>② 「効率的な行政の運営と安定的な財源を確保する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政運営の効率化や質の高い安定した住民サービスを提供することは重要である。職員が働きやすい環境を整備し円滑な行政サービスが提供できるよう、働き方改革に関するコンサルティング業務を専門とする民間企業のノウハウを活用するとあるが、具体的にはどのようなものか。

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
5	公明党	(1) 「地域資源を活かした産業を創出・育成する」について	<p>① 農業の活性化について「生産者同士が話し合う場を設けるなど、生産者の意欲向上や新規就農者を増やす取り組みを行うことで、さらなる農業振興に努める」とあるが、「生産者同士が話し合う場」及び「生産者の意欲向上や新規就農者を増やす取り組み」の具体的な内容を尋ねる。</p> <p>② 平成31年3月定例会の私の代表質問の「企業誘致のための情報発信と情報収集の内容」に対しての回答にあった情報発信のこれまでの成果を尋ねる。また情報収集である地権者の情報提供や登録の依頼の状況を尋ねる。</p>
		(2) 「安全に暮らすための基盤を整備する」について	<p>① 「がけ地の崩壊等による自然災害の恐れが高い区域から他の区域へ住宅を移転する場合、その費用の一部を支援する」とあるが、この施策を実施されるに至った経緯と移転の基準や支援費用の内容を尋ねる。</p>
		(3) 「住民の健やかな暮らしを支援する」について	<p>① 「那珂川市困りごと相談窓口」の存在を知っていても、自ら進んで相談に来られないといった相談窓口にとどり着けない人を、早期に見つける対策が必要だが、市として、どのような対策を講じられているかを尋ねる。</p> <p>② 「『被保護者就労準備支援事業』を実施し、生活保護受給者を含めた生活に困窮する方の就労支援を促進」とありますが、この事業を通じ就労された方はいるのか。また、今後の課題を尋ねる。</p> <p>③ 施政方針に、那珂川市の自然環境を未来の子どもたちへ引き継いでいくという方針があり、総合計画後期基本計画の基本構想にも「自然と人がとけあう 活力あふれるまち なかがわ」が施策大綱になっている。その意味において、子どもたちには、自然を享受する権利があると考え、「(仮称)子どもの権利条例」の中に「子どもたちに豊かな自然を保障する」という考え方が必要だと思うが、考えを尋ねる。</p>

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
5	公明党	(4) 地方創生について	<p>① 「持続可能な開発のための目標（SDGs）」への市民啓発は、市民の市政運営への理解を深める契機となるので、SDGsへの理解を深めるイベントや講演会等を開催することを提案したいが考えを尋ねる。</p> <p>② SDGsが示す多様な目標の追及は、那珂川市における諸問題解決に貢献し、持続可能な開発・発展等地方創生に資するものといえる。より一層の地方創生に向けて、那珂川市及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、官民連携の推進を図るため「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の参加を提案したいが考えを尋ねる。</p>